

特集にあたって

吉田 和男 (京都大学)

オペレーションズ・リサーチ誌としては珍しい「少子・高齢化問題」という社会問題の特集することとした。既に9月号において1回目の特集を行ったが、好評を得ているようであり、第2回目の特集として、「少子・高齢化問題Ⅱ」を組むこととした。既に述べたように少子高齢化問題は21世紀日本を考えるために基本的な問題であり、多くの国民が関心を寄せている。1960年には5.7%であった65才以上人口の比率は、1995年には14.5%になり、これが2010年には20.0%、2020年には26.9%にまで上昇することが見込まれている。しかも欧米の場合では、高齢化がピークアウトする国が多いのに対して、日本の場合は高齢者比率が25%を越える状況は21世紀中、すなわち100年も続くことになる。ともかく、21世紀日本において高齢化だけは絶対に避けられない。このために現在の経済・社会制度の変化は不可避になってくる。

この様な少子・高齢化は経済システムに決定的な影響を与える。そこで、前回の特集では、この問題に対して、経済企画庁の原田泰氏に少子・高齢化問題の本当の問題点を考えてもらい、一橋大学の高山憲之教授等に私的年金導入による公的年金改革を議論してもらった。現行の年金制度が破綻することは目に見えており、根本的な改革が望まれることになる。上智大学の八代尚宏教授に高齢化社会における労働市場の問題を、関西学院大学の小西砂千夫教授に高齢化社会の地方自治体行政への影響を考察していただいた。大阪大学の跡田直澄教授には高齢化社会における税制の問題を議論していただいた。これらは高齢者という被扶養人口の増加と生産年齢人口の減少という矛盾の中、私的な高齢者扶養システムと公的なシステムの優劣をどう考えるかの問題となる。結局、私的なシステムの代替として追求されてきた公的システムも国民の負担の問題として限界があることが世界的な共通認識となってきた。この公的負担の限界の問題から、これをいかに私的システムに代替するかを考えるかが今後の課題になっている。

今回は前回の特集で議論のできなかった医療システム問題を京都大学の西村周三教授に論じていただいた。また、高齢化でもっとも議論となるのは家族のあり方であり、これは女性問題にも係わってくる。この問題を奈良女子大学の木村陽子教授に考えてもらうこととした。さらに、今後の高齢者に対する介護などのケアにおいて、誰が主体者として適当かを考えた時に、公的部門と民間部門の中間的分野としてNPOという新しい主体に期待がかかることになる。すでに、公的部門だけで高齢化社会を乗り切ることにはできないことはほぼ明らかになっており、高齢者問題の解決も市場の活用とNPOの役割が高齢化社会の中心になろう。この点を大阪大学の山内直人教授に考慮していただいた。

前回でも述べた所であるが、高齢化社会に向けて供給側モデルを軸にコンピュータ・シミュレーションを行ったが、経済成長率は高々2%程度しか望めず、むしろ国債発行を拡大していった財政運営を間違えると日本経済は破綻してしまう。歳出削減や増税がうまく出来たとしても2025年度ごろには経済成長率はマイナスに転じてしまう。これは技術進歩率を一定として計算しているのでその意味では楽観的なシミュレーションになっている。この原因は言うまでもなく、労働人口の減少である。今後の労働力が減少する中で、高齢者にも働けるような経済システムが必要となる。この様な事態がこれまでの日本経済の辿ってきた諸問題を超える困難をもたらすことはやむをえない。逆に言えば、この様な状況をすこしでも改善するように、高齢化社会のシステムをどの様に構築して行くかが基本的に重要となる。二回の特集はその端緒を見いだす努力の一つと理解していただければ幸いである。

二回の特集では、少子高齢化問題を正面から取り上げたが、執筆をお願いした各氏ともそれぞれの分野での権威者であり、面白い特集となったと執筆者に感謝している。